

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年4月12日

**【四半期会計期間】** 第103期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

**【会社名】** 津田駒工業株式会社

**【英訳名】** TSUDAKOMA Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菱沼捷二

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市野町5丁目18番18号

**【電話番号】** (076)242-1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 富井裕次

**【最寄りの連絡場所】** 石川県金沢市野町5丁目18番18号

**【電話番号】** (076)242-1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 富井裕次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間		第103期 第1四半期 連結累計期間		第102期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (百万円)		9,293		5,726		32,167
経常利益 (百万円)		151		1,176		1,774
四半期(当期)純利益 (百万円)		178		1,146		1,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		42		809		1,899
純資産額 (百万円)		17,872		15,129		16,014
総資産額 (百万円)		38,712		33,377		34,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.80		17.94		27.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		43.45		42.54		43.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（繊維機械事業）

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した津田駒機械設備（上海）有限公司及び津田駒機械製造（常熟）有限公司を連結の範囲に含めている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復など、下げ止まりの兆しが見え始めてきた。一方、世界的には金融緩和の傾向が強まる中であるが、欧州債務問題や新興国の成長鈍化など不透明要素も強く、实体经济への影響を注視する必要がある。

こうした中、当社グループでは受注・売上の確保に注力した。繊維機械事業では、主力市場の中国市場の繊維製品市場の回復を受け、繊維機械の受注環境は改善してきた。一方、生産・売上面では昨年後半の受注落ち込みの影響を受け、低水準で推移した。工作機械関連事業では、主な販売先の工作機械業界が急速に落ち込んだことから、受注・売上ともに減少した。

この結果、売上高は5,726百万円（同比38.4%減）と低迷した。また損益面では、生産・売上の低迷の影響により、営業損失1,162百万円（前年同期 営業損失144百万円）、経常損失1,176百万円（同 経常損失151百万円）、四半期純損失1,146百万円（同 四半期純損失178百万円）となった。なお、セグメント別の状況は以下の通りである。

#### 繊維機械事業

中心市場の中国市場では、米国経済が堅調に推移していることや欧州経済に底打ち感が見られていることから、中国製繊維製品の輸出が回復傾向を示し、繊維機械の設備投資に向けた環境は改善してきた。また、尖閣問題を発端に停滞していた商談や銀行融資も再開しており、L/C（輸出信用状）の開設も順調に進むなど、市場環境に明るさが見え始めてきた。

インド市場では、デニム織物分野が引き続き回復基調にあることに加え、タオルやシーツなどの分野でも引合いが増加しており、エアジェットルームの受注が増加してきた。

このような状況から、総じて受注環境は急速に回復しており大幅な増加となった。

一方、生産・売上面においては、昨年後半の受注低迷の影響から、当第1四半期は低水準な操業となり、売上高は4,262百万円（同比43.4%減少）となった。諸経費の圧縮に努めたものの、営業損失は879百万円（前年同期 営業利益49百万円）となった。

## 工作機械関連事業

工作機械関連事業の重要な販売先の工作機械業界は、米国の基幹産業（自動車、エネルギー、航空機、医療など）向けは堅調に推移しているものの、国内市場の縮小に加え、中国を中心とするアジア向けの不振により、業界全体の受注金額は前年割れの状況が継続している。このため、当工作機械関連事業でも、当初計画を下回る状況で推移した。

中国市場では、自動車産業や電子機器産業で設備投資計画が延期や凍結される案件が出るなど、厳しい状況が続いた。その影響から、当社の主力製品である自動車産業向け部品加工ライン専用NC円テーブルや電子機器産業向け汎用NC円テーブルの需要が大きく減少した。一方、米国市場は、基幹産業を中心に設備投資は堅調に推移したが、当社現地代理店が在庫調整を進めたことから、当第1四半期は大きな伸びには至らなかった。

他の市場については、今後拡大が期待されるインド市場で、平成25年1月に開催された工作機械展に出品し、現地工作機械メーカーや大手ユーザーへのアピールをした。また、その他アジア市場においても、新規顧客の開拓に注力し、今後の売上拡大を図っていく。

この結果、売上高は1,463百万円（同比16.7%減少）となった。損益面においては、生産・売上の減少により、営業損失17百万円（前年同期 営業利益75百万円）となった。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ877百万円減少し33,377百万円となった。主な増減は、売上の低迷による現金及び預金の減少及び売上高の減少による売上債権の減少によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し18,247百万円となった。主な増減は、長期借入金の返済や生産減少に伴う仕入債務の減少の一方、短期借入金の導入による増加によるものである。純資産は、四半期純損失1,146百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し15,129百万円となり、自己資本比率は42.54%となった。

### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の主な研究開発活動の金額は377百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ る。なお、単元株式数は1,000 株である。
計	68,075,552	68,075,552		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,154,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,599,000	63,599	同上
単元未満株式	普通株式 322,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,599	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が493株含まれている。  
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,154,000		4,154,000	6.10
計		4,154,000		4,154,000	6.10

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ る。

### (1) 役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 工作機械関連事業部長 工作機械関連事業部工機販売部長	常務取締役 工作機械関連事業部長	西野 順一	平成25年 3 月21日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,299	8,953
受取手形及び売掛金	7,120	6,193
製品	1,141	1,573
仕掛品	1,924	2,076
原材料及び貯蔵品	631	774
その他	293	444
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	21,401	20,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,329	4,246
機械装置及び運搬具（純額）	2,451	2,357
土地	3,766	3,766
建設仮勘定	-	5
その他（純額）	265	273
有形固定資産合計	10,813	10,650
無形固定資産	62	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	2,421
その他	613	676
貸倒引当金	439	441
投資その他の資産合計	1,977	2,657
固定資産合計	12,853	13,370
資産合計	34,254	33,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	2,219
短期借入金	6,193	7,073
未払法人税等	32	15
賞与引当金	-	333
受注損失引当金	19	55
未払金	3,864	2,999
その他	1,382	911
流動負債合計	13,485	13,609
固定負債		
長期借入金	474	335
退職給付引当金	4,211	4,235
役員退職慰労引当金	28	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	4,753	4,638
負債合計	18,239	18,247

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	5,469	3,880
利益剰余金	1,117	747
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	15,431	14,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	89
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	-	80
その他の包括利益累計額合計	381	12
少数株主持分	964	929
純資産合計	16,014	15,129
負債純資産合計	34,254	33,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	9,293	5,726
売上原価	8,421	5,899
売上総利益又は売上総損失( )	872	173
販売費及び一般管理費	1,016	988
営業損失( )	144	1,162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
その他	9	5
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	-	5
その他	2	2
営業外費用合計	25	27
経常損失( )	151	1,176
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	19	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	19	2
税金等調整前四半期純損失( )	169	1,178
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	8	4
少数株主損益調整前四半期純損失( )	178	1,183
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	36
四半期純損失( )	178	1,146

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	178	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	294
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	-	81
その他の包括利益合計	136	374
四半期包括利益	42	809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	776
少数株主に係る四半期包括利益	1	32

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した津田駒機械設備（上海）有限公司及び津田駒機械製造（常熟）有限公司を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	315百万円	274百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金が455百万円となっている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月22日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金1,589百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,880百万円、利益剰余金がマイナス747百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,535	1,757	9,293		9,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181		181	181	
計	7,717	1,757	9,475	181	9,293
セグメント利益	49	75	125	269	144

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 269百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,262	1,463	5,726		5,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126		126	126	
計	4,389	1,463	5,853	126	5,726
セグメント損失( )	879	17	897	265	1,162

(注)1. セグメント損失( )の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 265百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円80銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	178	1,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	178	1,146
普通株式の期中平均株式数(株)	63,922,790	63,921,036

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。



(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 克 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。